HEIWA PAPER

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　平和紙業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9929　　ＵＲＬ　https://www.heiwapaper.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）清家　義雄
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理統括本部長　　（氏名）田口　雅史　　ＴＥＬ　03-3206-8501
半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日 2026年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	7,867	3.9	30	―	80	122.1	40	-
2026年３月期中間期	7,573	△1.9	△6	―	36	△54.6	0	△99.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　528百万円（75.5%）　2026年３月期中間期　301百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	4.35	―
2026年３月期中間期	0.00	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	17,943	10,720	59.7
2026年３月期	17,774	10,246	57.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　10,720百万円　2026年３月期　10,246百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	6.00	―	6.00	12.00
2027年３月期	―	6.00			
2027年３月期（予想）			―	6.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,400	3.8	157	57.9	222	51.9	155	97.1	16.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,116,917株	2026年３月期	10,116,917株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	865,895株	2026年３月期	865,895株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	9,251,022株	2026年３月期中間期	9,459,522株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の動向や地政学的リスクの高まり、物価上昇による個人消費への影響に加え、金融資本市場の変動もみられ、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

紙パルプ業界におきましては、印刷・情報用紙を中心とした構造的な需要減少に加え、物価上昇等を背景とした需要の停滞もあり、紙・板紙の国内出荷量は前年同期を下回るなど、厳しい環境が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画（2026年度～2028年度）の達成に向け、2026年度の経営方針を「日々確実な成長を実現する」と定め、既存領域の再検証・再構築による収益基盤の強化と、新たな需要が見込まれる分野への展開を推進してまいりました。主力である高付加価値特殊紙の開発・提案・販売を強化、さらなるシェア拡大を図るとともに、紙素材の環境優位性を活かしたサステナブル商材の開発や新規需要の開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高78億67百万円（前年同期比3.9％増）、経常利益80百万円（前年同期比122.1％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は40百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益0百万円）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去前となっております。詳細は、Ｐ10「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご覧ください。

＜和洋紙卸売業＞

和洋紙卸売業は、情報伝達媒体のデジタルシフトによる構造的な需要減少に伴い、商業印刷用途の販売は低調に推移したものの、技術紙・機能紙分野、高級パッケージ用途での販売が堅調に推移しました。海外向け販売においても、米国による相互関税の影響で一時低下した需要がアジア各地域において緩やかな回復が見られ、販売は前年と比べ堅調に推移しました。この結果、売上高は81億57百万円（前年同期比3.6％増）、営業利益は24百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

＜不動産賃貸業＞

不動産の売買、賃貸借、管理及び仲介で構成される不動産賃貸業は、大阪事務所ビル（HSK南船場ビル）の賃貸オフィス部分および名古屋地区賃貸用住戸の稼働により、売上高は28百万円（前年同期比103.6％増）となりました。一方、これらの物件に係る委託手数料等の初期費用が発生したことにより、営業利益は４百万円（前年同期比6.6％増）となりました。

（参考）

当社単体の和洋紙卸売業の営業成績

品目別	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		増減率（%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
ファンシーペーパー	1,684	23.5	1,733	23.3	2.9
ファインボード	888	12.4	947	12.8	6.7
高級印刷紙	1,725	24.0	1,752	23.6	1.6
ベーシックペーパー	1,802	25.1	1,786	24.0	△0.9
技術紙	1,006	14.0	1,127	15.2	12.0
その他	71	1.0	82	1.1	14.5
合計	7,179	100.0	7,429	100.0	3.5

［ファンシーペーパー］

多様な色、表面性、風合いを持つ高付加価値特殊紙のファンシーペーパーは、書籍向け用途や海外向けの販売が堅調に推移し、売上高は17億33百万円、前年同期比2.9%の増加となりました。

［ファインボード］

ファンシーペーパーの厚物（板紙）であるファインボードは、健康食品・化粧品等の高級パッケージ用途の販売が増加し、売上高は9億47百万円、前年同期比6.7%の増加となりました。

［高級印刷紙］

独自の風合いを持ち、通常の印刷用紙より高価格帯の高級印刷紙は、出版物および映像・音楽関係用途が減少したものの、名刺・封筒等の紙製品や海外向けの販売が堅調に推移し、売上高は17億52百万円、前年同期比1.6%の増加となりました。

［ベーシックペーパー］

上質紙、塗工紙、色上質紙等の印刷用紙、包装用紙、各種パッケージ向け板紙等で構成されるベーシックペーパーは、封筒等の紙製品やパッケージ用途が堅調に推移したものの、商業印刷および出版物用途が伸び悩み、売上高は17億86百万円、前年同期比0.9%の減少となりました。

［技術紙］

通常の紙にはない特殊機能が付与されている技術紙は、耐水撥水性機能紙および合成紙に加え、偽造防止用紙の販売が増加し、売上高は11億27百万円、前年同期比12.0%の増加となりました。

［その他］

家庭紙、紙加工品、製紙関連資材等で構成される当区分では、家庭紙の販売が堅調に推移し、売上高は82百万円、前年同期比14.5%の増加となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて１億69百万円増加して、179億43百万円となりました。主な要因は、現金及び預金88百万円、受取手形及び売掛金１億31百万円、電子記録債権３億３百万円が減少したものの、投資有価証券６億75百万円が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて３億３百万円減少して、72億23百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債２億36百万円が増加したものの、支払手形及び買掛金３億38百万円、電子記録債務85百万円、賞与引当金49百万円が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて４億73百万円増加して、107億20百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が15百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金４億90百万円が増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年５月13日の「2026年３月期　決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2027年３月期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	16,400百万円	（前期比　3.8%増収）
営業利益	157百万円	（　同　57.9%増益）
経常利益	222百万円	（　同　51.9%増益）
親会社株主に帰属する当期純利益	155百万円	（　同　97.1%増益）

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,224,226	2,135,722
受取手形及び売掛金	2,715,518	2,583,658
電子記録債権	1,924,791	1,621,677
有価証券	－	50,000
商品	3,685,903	3,670,461
貯蔵品	48,817	50,412
その他	93,951	112,960
貸倒引当金	△493	△514
流動資産合計	10,692,713	10,224,378
固定資産		
有形固定資産	2,910,206	2,898,017
無形固定資産	42,937	38,036
投資その他の資産		
投資有価証券	3,710,363	4,385,978
その他	419,690	398,711
貸倒引当金	△1,450	△1,199
投資その他の資産合計	4,128,603	4,783,490
固定資産合計	7,081,747	7,719,544
資産合計	17,774,460	17,943,922

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,933,966	3,595,760
電子記録債務	334,023	248,321
短期借入金	1,722,477	1,694,721
未払法人税等	58,795	35,060
賞与引当金	125,889	76,576
その他	337,675	243,096
流動負債合計	6,512,827	5,893,537
固定負債		
退職給付に係る負債	266,279	271,083
資産除去債務	74,151	74,322
繰延税金負債	620,005	856,471
その他	54,528	128,424
固定負債合計	1,014,963	1,330,302
負債合計	7,527,791	7,223,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	4,596,582	4,581,385
自己株式	△386,546	△386,546
株主資本合計	8,649,267	8,634,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,395,150	1,886,116
為替換算調整勘定	202,250	199,894
その他の包括利益累計額合計	1,597,401	2,086,011
純資産合計	10,246,669	10,720,082
負債純資産合計	17,774,460	17,943,922

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	7,573,473	7,867,961
売上原価	6,021,056	6,287,923
売上総利益	1,552,417	1,580,038
販売費及び一般管理費	1,558,782	1,549,352
営業利益又は営業損失（△）	△6,365	30,685
営業外収益		
受取利息	1,644	1,431
受取配当金	48,365	61,233
その他	8,477	6,310
営業外収益合計	58,488	68,975
営業外費用		
支払利息	12,590	15,146
為替差損	746	1,112
売上割引	2,363	2,522
営業外費用合計	15,701	18,781
経常利益	36,421	80,879
特別損失		
固定資産除売却損	－	452
特別損失合計	－	452
税金等調整前中間純利益	36,421	80,427
法人税、住民税及び事業税	27,385	25,731
法人税等調整額	9,032	14,385
法人税等合計	36,418	40,117
中間純利益	2	40,309
親会社株主に帰属する中間純利益	2	40,309

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2	40,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303,332	490,965
為替換算調整勘定	△1,889	△2,355
その他の包括利益合計	301,442	488,610
中間包括利益	301,445	528,919
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	301,445	528,919

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	和洋紙卸売業	不動産賃貸業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,568,409	－	7,568,409	－	7,568,409
その他の収益	－	5,064	5,064	－	5,064
外部顧客への売上高	7,568,409	5,064	7,573,473	－	7,573,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	308,272	8,865	317,138	△317,138	－
計	7,876,682	13,929	7,890,611	△317,138	7,573,473
セグメント利益又は損失(△)	△11,628	4,371	△7,257	891	△6,365

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額891千円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	和洋紙卸売業	不動産賃貸業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,850,173	－	7,850,173	－	7,850,173
その他の収益	－	17,787	17,787	－	17,787
外部顧客への売上高	7,850,173	17,787	7,867,961	－	7,867,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	307,740	10,572	318,312	△318,312	－
計	8,157,914	28,359	8,186,273	△318,312	7,867,961
セグメント利益	24,692	4,659	29,351	1,334	30,685

（注）１．セグメント利益の調整額1,334千円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。